

シリア人の国境を越える移動に関する意識と経験 世論調査の計量分析から読み解く社会意識

著者	高岡 豊, 浜中 新吾
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	現代の中東
巻	47
ページ	2-17
発行年	2009-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005707

シリア人の国境を越える移動に関する意識と経験

- 世論調査の計量分析から読み解く社会意識 -

高岡 豊
浜中新吾

はじめに

- I 「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」
 - II 先行研究における国際移動の認識
 - III 計量分析
- おわりに

はじめに

中東における域内・域外の国際移動に対する関心は従来から高く^(注1)、そしてその関心は、アラビア半島の産油国やヨーロッパ諸国への出稼ぎ、家族の呼び寄せ、不法移民の増加という課題に集まる傾向があった^(注2)。しかし、特に東アラブ地域においては、2000年代に入り二つの課題が新たな移動の類型として浮上した。それは、第一に9.11事件や米軍によるイラク侵攻・占領を受けた「テロリスト(=ムジャーヒドゥーン、以下、ムジャーヒドゥーン)」の移動や特定地域への潜入・潜伏であり、第二にイラクにおける占領統治の失敗といわゆる「宗派騒乱」の激化に伴う難民・避難民の国外脱出と滞留である。

本稿でシリア・アラブ共和国(以下、シリア)を考察の対象とすることには、二つの意義があると思われる。第一は、東アラブ地域を含む中東からの移動についての先行研究は多数存在す

るものの、移動の当事者を対象とした社会調査の手法を用いた研究が非常に少なく、とりわけシリアにおける同種の調査についての先行研究が乏しいことである。中東における国際移動、特に労働力移動の研究は、出入国に関する統計資料を用いた分析がフィールドワークを通じた事例研究に大別される^(注3)。しかし先行研究においては送り出し国の雇用状況や受け入れ国との所得格差を移動の主要因と見なし、実際に移動する人々がどのような動機と要因に基づいて目的地を選択しているのか、というヒトの内面にはほとんど注目されていなかった。本稿は、シリア人の国境を越えた移動の実態と、移動に対する意識とを関連付けて分析することにより、シリア人の国際移動に関するメカニズムを解明する礎となるものである。

第二の意義は、シリアが2000年代に東アラブ地域で浮上した「ムジャーヒドゥーン」と難民・避難民という移動の問題について、共に中心的な地位を占めていることである。これは、シリアが東地中海地域で発生するさまざまな問題で米国からの非難や攻撃の対象となってきたことに起因する^(注4)。シリアは米国が行った「テロとの戦い」やイラク占領に関連し、イラクに潜入したりレバノンで攻撃を行ったりする「ムジャーヒドゥーン」の移動を支援している

かのような非難を受けた。また、シリア人自身が「ムジャーヒドゥーン」として移動している例がみられる^(注5)。その一方で、シリアには最大時で100万人以上のイラク難民が滞在したこともあるとされており、同国はイラク難民の最大の受け入れ国である^(注6)。

本稿でシリア人の国際移動について論じることは、先行研究の欠落を補うのみならず、「ムジャーヒドゥーン」の移動に関する諸説を考証する上で役立つかもしれない。しかしながら「ムジャーヒドゥーン」と難民・避難民の問題関心については稿を改めることとし、本稿ではかような議論の前提となるシリア人の国際移動に焦点を当てたい。

本稿の目的は、国外生活を経験あるいは希望するシリア人がどのような人々であるのかを記述し、彼/彼女らがどのような理由で渡航先ないし希望先を選択しているのか、そしてどのような要因が移動先の選好に関連しているのかを分析し、シリア人の一般的な国際移動の実態と願望を読み解くことにある。この目的を達成するため、本稿では文部科学省2006年度(平成18年度)世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東 経済と法を中心に」の一環として2007年末に実施された世論調査「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」(al-Istiqṣā' al-Waṭānī li-l-Jumhūrīya al-'Arabīya al-Sūriya)のデータを基に計量分析を行い、調査対象の内面を重視した分析を行う。すでに上記の世論調査を基に、青山・浜中(2009)が発表されているが、本稿はこれに続きシリア国民の国境を越える移動に関する意識・経験について論じるものと位置づけられる。なお本稿では、国境を越える「移動」に対し「理由の如何を問

わず移動した先で一定以上の期間生活すること」という操作的定義を与えることとする。

本稿は以下のとおり構成される。第Ⅰ章では、「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」の実施に際しての質問票作成者の問題意識、調査方法、質問票の内容について解説する。第Ⅱ章では、関連の先行研究で国際移動がどのように説明されてきたかを概観し、計量分析のための仮説を導出する。第Ⅲ章では、「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」のデータを用いた計量分析を行い、シリア人の国際移動の目的と渡航先の選択について分析する。そして、「おわりに」で計量分析の結果を基に本稿のまとめを行う。

Ⅰ 「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」

本章では「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」実施にあたっての調査設計者の問題意識、調査方法の詳細、質問票の内容について解説する。上記事業については、ニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東 経済と法を中心に」のホームページと青山・浜中(2009)で詳述されているが、本稿を独立の論考として完結させるため、ここに改めて調査について明示する。

「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」はシャルク国際研究センター(Markaz al-Sharq li-l-Dirāsāt al-Dawliya、英語名Orient Center for International Studies、略称OCIS。所長はサミール・タキー氏)の協力のもとに2007年末に実施された^(注7)。同センターは、2006年にシリア外務省の支援のもとに発足したシリア初の民間シンクタンクである。同センターは、①シリアの視

点からさまざまな国際問題に関する研究の実施，②他研究機関にその成果を提供，③他研究機関との関係構築を通じて研究対象への理解と分析のレベルを上げる，の3点を目的とする。具体的には，①アラブ諸国や国際社会における政治的，経済的，社会的問題のフォローアップ，②他国の研究機関，シンクタンク，研究者とのネットワークの構築，③紛争発生の予測と紛争処理の重視，④シリア国内外で発生するさまざまな問題に関する世論調査の実施，⑤研究成果の公刊，などを事業内容としている。

本調査はシリア人が政治，社会経済，文化面において他国をどう認識しているのかを把握し，シリアの政治，社会経済，文化への貢献のありかたを提言することを目的に立案された。質問票は，本稿執筆者である高岡豊および東京外国語大学の青山弘之准教授が中心となって作成し，OCISとの折衝を通じて内容を確定した。

質問票の作成において，両名は以下4点からなる問題意識を共有し，それらを質問票全体に反映させるべく尽力した。

- ①アラブ世界の政治体制において主流をなす権威主義体制のもと，人々はどのような政治意識を抱いているかを解明する。
- ②日本や欧米諸国のような制度的民主主義を採用する国々においてその妥当性を広く認められている社会調査の手法をもって，権威主義体制下で暮らす人々の政治意識を把握することを目指す。
- ③権威主義体制下における社会調査は，その調査手法そのものに起因する技術的な問題だけでなく，質問の設定や調査実施段階における政治権力の介入や政治的配慮によってもたらされる政治的な歪みを前提とした

上で行う必要がある。

- ④政治的な歪みを地域研究の研究蓄積を用いて認識・修正することで，権威主義体制下における人々の政治意識をより正確に描き出すとともに，この過程を通じて政治意識と政治的な歪みの関連を探る。

上記のような質問票作成者の問題意識のもと，「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」は以下の7段階で実施した。

- ①質問票の作成：2007年6月18日に草案を作成。9月3日までの約2カ月半を要して内容の調整を行った。
- ②プレテスト：2007年10月6日と7日に50サンプルを対象として実施。その結果を踏まえて，質問票の内容を最終的に確定した。
- ⑤本調査実施：2007年10月26日から11月3日までの9日間をかけて実施。調査はOCISが選抜した研究者(ダマスカス大学情報学部卒業生および在学学生)を責任者とする14の実査担当チーム(各チームは責任者と研究者2名によって構成)が行った。なお実査には本稿執筆者の高岡が立ち会っている。
- ⑥データ入力：2007年12月1日から10日までの10日間をかけて行った。
- ⑦データ処理：2008年1月1日から2月10日までの約1カ月間，ダマスカス大学情報学部のミスリー・アラビー教授が行い，報告書(al-Misri[2008])を作成した。

調査はアラビア語による個別訪問面接聴取法を採用し，シリア全国(14県)の人口動態学的，地理的特徴を代表する6県で行われた。調査実施地には，①南部諸県(ダマスカス県，ダマスカス郊外県，クネイトラ県，ダルアー県，スワイダー

県)からダマスカス県とダマスカス郊外県, ②北部諸県(アレッポ県, ラッカ県, イドリブ県)からアレッポ県, ③西部諸県(ラタキア県, タルトゥース県)からラタキア県, ④東部諸県(ハサカ県, デイル・ゾール県)からハサカ県, ⑤中部諸県(ヒムス県, ハマー県)からヒムス県を選抜し, これらの県に在住する18歳以上のシリア国民男女1000人(質問票は1425部配布したが, 425部が回答拒否や記載内容の不備により無効となった)を対象とした。

回答者の選別(サンプル抽出)は, 内閣府中央統計局の『2006年国勢調査結果』(*Natā'ij al-Ta'dād al-Āmm li-l-Sukkān li-Ām 2006*[2007])に依拠し, 層化二段無作為抽出法によって行われた。具体的には調査地となった6県の人口比に応じてサンプル数を割り当てた上で, ①都市・農村, ②性別, ③年齢, ④教育水準, ⑤宗教, ⑥社会経済水準という六つの層化変数に沿ってさらに抽出した。このうち, ①, ②, ③, ⑤, ⑥はデータ入力, データ処理の段階で, 信頼度95%の水準で母集団(シリア国民)を比例代表していることが確認されたが, ④, ⑥に関しては, 質問票の内容が難解であったことを主な理由として, 大学生の回答者の比率を高めざるを得なくなり, 大きな誤差が生じた(注8)。

質問票は, 「Ⅰ. 外国に対する認識」, 「Ⅱ. 社会的意識」, 「Ⅲ. 基本情報」という3部40問からなる。さらに, 「Ⅰ. 外国に対する認識」(9問)は, シリア国外への渡航経験・渡航希望の有無とその理由を問う質問「A. 在外滞在経験」(5問)と, 中東の政治的安定への諸外国の貢献度や中東諸国の政治問題への関心の有無などを問う質問「B. 外国における政治的諸問題に対する意識」(4問)に細分されている。

A. に含まれる質問群は, シリア人がどのような理由で渡航先・渡航希望先を選んでいるかと, 渡航先・渡航希望先に対するシリア人の印象・評価を明らかにするために設計されている。本稿の「はじめに」では問題意識として, 「ムジャーヒドゥーンの移動」と「イラク難民の移動」を提示しているが, 現在のシリアの政情を鑑みるとこれらについて直接的な質問を設けることは不可能であった。このため, 暗示的な質問を中長期的に重ね, シリア人や今後の調査対象が「移動」についてどのような意識を抱いているかを明らかにすることを通じ, 「ムジャーヒドゥーンの移動」や「イラク難民の移動」が調査対象者にとってどのように認識されているのかを明らかにする, という手法をとらざるを得なくなった。

そこで, A. の質問群は「ムジャーヒドゥーンの移動」や「イラク難民の移動」ではなく, 一般的な国外への移動について質問する形をとった。その上で, シリア人の湾岸地域や同地域の住民に対する親近感や家族・親族関係というネットワーク要因が渡航の動機として相応の比率を占めるとの想定から, これらを国外へ移動する理由として選択肢に含めた(注9)。B. の質問群は, さまざまな諸国の中東政策に対するシリア国民の印象・評価を明らかにするために設計されている。

「Ⅱ. 社会的意識」(9問)は, 生活水準, 社会的関係, 情報収集経路, 思想信条, 支持政党などに関する質問からなる。これらの質問群は, 個々人の情報収集経路や信条が, 政治意識や外交政策に対する印象・評価にどのように関連しているか調査するために設計された。

「Ⅲ. 基本情報」(22問)は性別, 年齢, 家族構

成、所得など回答者の個人情報に関する質問からなる。この質問群は、単に個人情報を明らかにするだけでなく、性別・年齢・職業などの諸項目がⅠ・やⅡ・での回答とどのように関連しているかを検討するために役立つ。質問票の全訳および単純集計結果については、青山・高岡(2008a, 2008b)を参照されたい。

なお本稿の分析は、「Ⅰ・外国に対する認識」中の「A・在外滞在経験」を中心に行う。

Ⅱ 先行研究における国際移動の認識

国際移動についての先行研究の関心は労働力の移動に集中している。国際労働移動に関する包括的で統一された標準的理論というもの存在せず、さまざまなアプローチが併存している状況が現在まで続いている。かような背景のもとでMassey et al.(1993)は国際労働移動の研究を経済学的アプローチに基づくものとネットワーク論などの社会的アプローチに基づくものに大別している。

国際労働移動の経済学的アプローチは、国家間の賃金格差や雇用条件の違いおよび労働力の需給ギャップに注目し、所得最大化に基づく行動として理論化する(注¹⁰)。すなわち送り出し国と受け入れ国の間に経済的なPush-Pull要因を想定している。社会的アプローチは所得最大化のような労働力移動の経済的動機を所与としながらも、移動の決定には国外生活経験者や国外に居住する親類や友人との個人的結びつき、すなわちネットワークを重視する。ネットワークが張りめぐらされていれば、移動にまつわるコストを減らしたり、現地で仕事を見つけれないリスクを回避したりできるだろう。

シリアは主要な労働輸出国のひとつではあるものの、他の中東・アラブ諸国とその規模を比較すると下位に位置する。Shah(2004,98)によれば、1997年におけるGCC諸国のアラブ系外国人は推計で318万人である。このうちシリア人は26.5万人で、エジプト人(163.5万)、イエメン人(50万)、ヨルダン人/パレスチナ人(41万)に次ぐ規模でしかない。

中東・北アフリカ地域からヨーロッパへの国際移動についてはFargues(2004)が包括的な議論をしている。ヨーロッパへの移動も主に経済的要因から説明されるが、国際バカロレア制度による留学の容易さもアラブの若者をひきつける要因だという。

EUROSTAT(2000)は、本稿の基となった「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」と類似の社会調査の手法を用いて国際移動の調査を行い、理論的な考察を経て調査対象がどのような要因で移動の実行、移動先を決定したのかを明らかにしようとしたものである。それゆえ同研究は本稿にとって特に注目すべき先行研究である。EUROSTAT(2000)は、アラブ諸国の中からエジプトとモロッコを調査対象としているが、移動の当事者が単なる経済的なPush-Pull要因のみならず、家庭の事情、さまざまなネットワークから得た移動先の情報、移動先として想定される地域における入国・就労管理政策についての見通しなどの多様な要因によって渡航先を決定していると主張した。

de Silva and Silva-Jauregui(2004)は、中東・北アフリカ地域における労働力の移動に着目した研究である。経済学の理論を念頭に置き、アラビア半島の産油国への出稼ぎ目的の移動を考察している。同研究は、労働目的の移民につい

て、①若年である、②比較的教育水準が高い、③独身男性である場合が多い、④移動先の国と比較的近距离の国の出身である、⑤一度移民のネットワークが構築されると、それに基づいて移動が自律的に継続する傾向がある、との特徴を提示している。

以上のように国際移動に関する一般の知見とアラブ人を対象とした国際移動の先行研究を検討した結果、シリア人の国際移動にはa 性別によって差異がある、b ネットワークが介在している、c 留学機会が若者の出国を促す、d 就労機会のような経済的Push-Pull要因が働く、という四つの特徴を見てとれる。だが、これらの特徴はヒトの内面において確認することができるのだろうか。次章では調査によって得られたデータを計量分析し、その結果を検討する。

Ⅲ 計量分析

本章では「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」データを用い、次の手順に従ってシリア人の国際移動に関する計量分析を行う。第一に、国外生活の経験を持つシリア国民はどのような人々なのか、その属性をクロス集計によって明らかにする。引き続いて国外生活を希望する人々の特徴も同様に記述する。この部分では国際移動の経験と希望の主体を解明する。第二に、国際移動の行先および希望先と国際移動の理由について、記述的分析を行う。ここでは国際的な移動の行き先と動機を明らかにする。第三に、国際移動を行う人々はどのようなメカニズムに従って行き先を決定するのかを、先行研究の検討から得られた仮説を基に検証する。検証方法として本稿では階層的ログリニア分析を

行う。ログリニア分析はカテゴリ型データの多変量解析として、社会階層研究や国際移動研究などでポピュラーな手法である^(注11)。

1. 誰に国外生活の経験があり、誰が国外生活を希望するのか

調査対象者1000人のうち、6カ月以上の国外生活経験があるのは男性543人中131人、女性は457人中72人、合計203人である。この質問の形式は表1に掲げた質問2である^(注12)。比率では男性24.1%、女性15.7%となり、やや男性の方が多い。Sadeldine(2005, 266)には次のような記述がある。「シリアは国内移動の場合に比べて国際移動を行う男性が女性よりもはるかに多い。失業率が10.3%(2003年調査、引用者注)、労働参入率も同様であり、将来シリアからの出国者は増えるものと予想されている。」

出身地別で見るとダマスカス県出身が121人中34人(28%)と突出しており、ダマスカス郊外県、アレppo県、ラタキア県、ヒムス県、ハサカ県など他の地域では2割前後にとどまる。年齢層別だと37歳以上42歳以下、43歳以上48歳以下、49歳以上54歳以下、55歳以上60歳以下の各層で33~38%ほどの人々に6カ月以上の国外生活経験がある。なお30代前半の層だと25%、30歳以下の層だと2割未満へと比率が下がっていく。

一家の大黒柱である世帯主の場合、326人中87人(26.6%)に国外生活の経験がある。配偶者や被扶養者ではこの比率が2割未満となる。同様に既婚者だと337人中90人(26.7%)が国外生活経験を有し、未婚者だと619人中99人(15.9%)になる。また一家の主な稼ぎ手である288人中87人(30.2%)に国外生活の経験があり、そうで

表1 「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」質問2, 3(日本語訳)

2. 過去6カ月以上、国外で暮らしたことがありますか？

(1)はい	(2)いいえ	質問4へ
-------	--------	------

「はい」と答えた人は質問3を答えてください。

3. 6カ月以上暮らしたことがある国名、滞在期間を書き、滞在目的を選んでください。

国名	期間		滞在目的				
	年	月	(1)就労	(2)留学	(3)観光	(4)家族訪問	(5)その他の目的 (記入してください)
①							
②							
③							
④							
⑤							

(出所) 青山・高岡(2008a)

表2 「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」質問4, 5(日本語訳)

4. どの程度国外で生活・就労したいですか？

(1)非常にしたい	(2)したい	(3)ふつう	(4)あまりしたくない	(5)したくない	(6)わからない
-----------	--------	--------	-------------	----------	----------

質問6へ

5. どの国で生活・就労したいですか？ 生活・就労したい3カ国を優先順に書き、その理由を選んでください。

国名	理由				
	(1)高収入	(2)自分の能力を発揮し、 高める機会があるから	(3)家族・親戚が いるから	(4)文化が自分の国と 似ているから	(5)その他の理由 (記入してください)
①					
②					
③					

(出所) 青山・高岡(2008a)

ない人々なら国外生活経験者が712人中116人(16.2%)に比率が下がる。

一方、国外での生活・就労を希望するシリア人を世論調査から特定してみると、次のような特徴がある。性別で見ると男性543人中228人が、女性457人中150人、合計378人が国外行き

を希望している。比率にすると男性41.9%、女性32.8%となり、やはり男性の方がやや多い。出身地域別に見た場合、地域による差は特に見られない。どの地域出身でもおおよそ4割前後の人々が国外での生活を望んでいる。先ほどと同様に表2の質問4が実際の質問形式である。

年齢層別で国外生活の希望を観察すると、18歳から24歳の若年層で463人中197人(42.5%)と希望する割合が最も高い。この比率は年齢層が上がっていくと低下していく傾向が認められる。25歳から36歳までだと324人中125人(38.5%)が国外行きを希望しているけれども、37歳以上42歳以下だと76人中26人(34.2%)、43歳以上48歳以下だと50人中15人(30.0%)に低下する。

家族内だと被扶養者が最も国外行きを希望しており、442人中192人(43.4%)もの割合にのぼる。世帯主は326人中108人(33.1%)、配偶者も211人中72人(34.1%)とほぼ同比率である。また未婚者619人中262人(42.3%)が国外での生活・就労を望むのに対し、既婚者ではその割合が337人中98人(29.0%)に下がる。また一家の主要な稼ぎ手とそうではない人では、稼ぎ手ではない人の方が国外を目指す傾向がある。主要な稼ぎ手だと288人中96人(33.3%)しか国際移動を希望しないのに対し、稼ぎ手ではない場合だと712人中282人(39.6%)が国外行きを希望する。

以上の結果をまとめると、30代後半以降の中高年男性の中に6カ月以上の国外生活経験を有する者が多く含まれる。彼らの多くは世帯主で一家の主要な稼ぎ手、すなわち大黒柱である。一方、国外生活の希望者は若者層に多くみられる。女性よりも男性がやや多く、家庭内では被扶養者で未婚の比率が高い。

2. 彼らはどこへ行くのか、そしてなぜ国外を目指すのか

6カ月以上の国外生活経験があるシリア人はどこへ行っていたのだろうか。表1の質問3と

回答者の属性でクロス集計を行うと、次のことが明らかになった。最も多くの人々をひきつけたのはサウジアラビアで203人中44人(21.6%)を数える。次に多いのがレバノンで32人(15.7%)が滞在経験を持つ。アラブ首長国連邦、トルコ、ヨルダンが同率で12人(5.9%)と続く。サウジアラビアに行ったシリア人の半数は5年以上滞在したと答えている。これに対しレバノンに行った人の7割が2年未満で帰国している。複数の国に6カ月以上の滞在経験を有するシリア人は少なく、2カ国以上の国名を挙げたのは42人とどまる。

就労目的でサウジアラビアに行ったシリア人は43人中17人で約4割を占める。留学目的だと答えたのは15人で就労目的とほぼ同率だと言える。レバノンの滞在目的が就労のためだったのは32人中17人で半数を超える。アラブ首長国連邦、トルコ、ヨルダンでも過半数が就労目的だと答えている。

では国外での生活・就労を希望するシリア人はどの国を目指すのだろうか。表2の質問5の回答を集計すると、以下のとおりとなる。最も人気があるのはアラブ首長国連邦で、第一希望としたのは378人中80人(21.1%)、第二希望としたのは62人(16.4%)であり、共にトップであることがわかった。これに続く第一希望国はドイツ59人(15.6%)、サウジアラビア39人(10.3%)、フランス34人(8.9%)、米国29人(7.6%)、英国23人(6.0%)とサウジアラビアを除いて欧米諸国が並ぶ。第二希望国だとサウジアラビア32人(8.4%)、英国25人(6.6%)、カタールとフランスが共に23人(6.0%)、ドイツ22人(5.8%)と続く。傾向としては第一希望とほぼ同様の国名が並ぶ。

表3 国外生活・就労を希望する国と理由のクロス集計

(単位:人)

	アラブ首長国連邦			ドイツ			サウジアラビア			フランス			米 国		
(1)高収入	69	52	19	24	9	4	33	30	24	6	6	2	11	2	2
(2)自分の能力を発揮し、 高める機会があるから	8	6	1	25	9	9	1	1	0	21	11	5	10	14	7
(3)家族・親戚がいるから	1	3	0	5	1	2	4	1	4	1	2	0	5	1	2
(4)文化が自分の国と似ているから	1	1	0	2	1	0	0	0	2	1	1	0	1	0	0
(5)その他の理由	1	0	2	2	2	3	1	0	0	4	3	0	2	1	2
合 計	80	62	22	58	22	18	39	32	30	33	23	7	29	18	13

(注) 数字は左側が第一希望, 中央が第二希望, 右側が第三希望。

(出所) 筆者作成。

表3は第一, 第二, 第三希望の生活・就労先とその理由をクロス集計したものである。ただし, 理由に欠損があるので上記集計とは数値が異なる。希望順位を問わず, アラブ首長国連邦を渡航先に挙げるほとんどの者(延べ164人中140人)^{注13)}が「(1)高収入」を理由に挙げている。すでに見たようにアラブ首長国連邦は本調査における国外生活経験者のうち5.9%の行き先にすぎず, Winckler(1997)による1970~92年のGCC諸国入国者調査でもサウジアラビア, クウェートに次ぐ順位でしかない。過去の入国実績にもかかわらず希望が高いのは, 近年の経済発展状況の反映だと思われる。これはサウジアラビアを希望先に挙げる場合も同じ傾向を示している(延べ101人中87人が「(1)高収入」を理由としている)。

本調査における国外生活経験者の集計で見たように, ドイツやフランス, 米国といった国々は近年では国際移動の実績に乏しい。しかしながらFargues(2005,48)によれば, これらの国々は移民第一世代の移住先として著名である。ドイツを希望先に挙げる人々の国別の渡航理由(以下, 国別理由)として, 「(1)高収入」を目的とするケース(延べ98人中37人)以上に「(2)自分

の能力を発揮し, 高める機会があるから」を挙げるケース(43人)が多い。フランスは単なる就労先(延べ63人中14人)としてよりは自らの能力を発揮したり高めたりする場所と考える(37人)シリア人が多いようであり, この傾向は米国においても同じといえる。

表3から明らかなように「(3)家族・親戚がいるから」「(4)文化が自分の国と似ているから」を理由にアラブ首長国連邦やサウジアラビアに移動するシリア人はごくわずかである。この結果は質問作成時の想定が成り立たないか, 明確な形で検出できなかったことを意味する。

3. 国境を越える移動はどのように説明されるのか

以上の集計結果から, 国外生活の経験を持つシリア人および国外での生活を希望する人々に一定の特徴を認めることができる。では国境を越えようとするシリア人の意識は一体何によって説明されるのであろうか。ここで扱う課題は, 国外の生活を希望するシリア人がどのような環境的条件のもとで移動先を決めるのか, というリサーチ・クエスションにある。

先行研究における国際移動の認識を検討した

第Ⅱ章で見たように、移動の当事者は単なる経済的なPush-Pull要因のみならず、多様な要因によって移動先を決定している。

先に示した国別理由は経済的Push-Pull要因と家族・親族のネットワーク要因を表すものとして質問票の設計を行った。国外生活経験の有無は国境を越える移動に関する情報経路の豊富さと関連するであろうし、アラブ・イスラーム社会ゆえにジェンダー要因が関係する可能性も容易に想像できる(注14)。そこで本稿では次のような作業仮説を設定して議論を展開する。

第一に、渡航希望先の選定は国別理由と密接に結びついているものと考えられる。表3のクロス集計から「(1)高収入」を目的としたシリア人は湾岸諸国への渡航を希望し、「(2)自分の能力を発揮し、高める機会がある」ことを目的とするシリア人はヨーロッパへの渡航を希望する傾向にあることから、この想定は自然なものだといえる。

第二に、先行研究から次の変数が目的地の選定に影響しているという仮説を立てることができる。

- a ジェンダー仮説。EUROSTAT(2000)より性別の違いが国別理由に影響を及ぼしていると考えられる。
- b 渡航経験仮説。EUROSTAT(2000)および de Silva and Silva-Jaruegui(2004)から、過去に国外生活の経験がある場合、当時構築した個人的ネットワークを利用して再渡航しやすいため、国際移動に関する他の要因に影響を及ぼすであろう。
- c 留学志向仮説。Fargues(2004)において論じられたように国際バカロレア制度によって学生はヨーロッパに留学目的で渡航する

ことが比較的容易だと思われる。

- d 生活水準仮説。Push-Pull要因の議論からシリアにおける生活水準の自己評価が国別理由に影響しているものと推測される。

本稿ではシリア人の国際移動に関する意識を説明するために階層的ログリニア分析を行う。ここでは質問2(表1)の国外生活経験を[経験]、質問5(表2)の国名①を[目的地]、同じく質問5(表2)の国別理由を[理由]、回答者の性別を[性別]、回答者の主観的な暮らし向きを[生活水準]、回答者が大学生かどうかを[学生]として各変数の関連の有無をログリニア分析で明らかにした。

なお分析にあたり各変数を次のように再カテゴリー化した。[目的地]は「湾岸諸国」「アラブ・イスラーム諸国」「ヨーロッパ諸国」「南北アメリカ」とした。[理由]は「(1)高収入」と「(2)自分の能力を発揮し、高める機会があるから」に分け、「(3)家族・親戚がいるから」「(4)文化が自分の国と似ているから」「(5)その他の理由」は欠損値とした(表2参照)注15)。「生活水準」は「高い」と「低い」に整理した(注16)。

表4に示されたモデルは、[目的地]と[理由]を所与として、これらを除く4変数のうち三つを任意に組み込んだ飽和モデルに階層的ログリニア分析を施し(注17)、繰り返し計算数の上限を30回に設定して最終的に解が収束したものである。モデルの選択には後進選択法を採用した。

表4に掲げた①から④まですべてのモデルが尤度比検定の結果、5%の有意水準で採択された。そこでAIC(赤池の情報量基準)注18)とBIC(ベイズの情報量基準)注19)の最も小さいモデル②を採用する。モデル②の[目的地-理由]は目的地の選定と国別理由に交互作用があることを

表 4 階層的ログリニア分析の結果

モデル	G ²	df	p	AIC	BIC
①[経験-学生 I 理由-性別 I 目的地-理由 I 目的地-学生] [理由-学生]	56.54	47	0.161	-37.46	-63.03
②[理由-性別 I 目的地-理由 I 理由-生活水準 I 経験-生活水準]	46.418	50	0.618	-53.58	-80.79
③[目的地-性別-学生-生活水準 I 理由-性別 I 目的地-理由] [理由-学生]	28.895	26	0.316	-23.11	-37.25
④[経験-目的地-理由-生活水準 I 経験-生活水準-学生] [目的地-生活水準-学生 I 経験-理由-学生 I 目的地-理由-学生]	14.256	17	0.649	-19.74	-28.99

(注) G²は尤度比統計量, dfは自由度, pは有意確率, AICとBICは情報量基準である。

(出所)筆者作成。

意味している。すなわち, この項が統計的に有意であることから, 第一の作業仮説を支持している。

[理由-性別 I 理由-生活水準 I 経験-生活水準]も各々の変数のペアが交互作用を持っていることを示す。ゆえに性別が国別理由に関連していること, 生活水準が国別理由に影響すること, そして渡航経験の有無と生活水準に関連があることがわかる。従って, 第二の作業仮説のうち, a ジェンダー仮説とd 生活水準仮説の二つがシリアにおいて成立すると言える。

階層的ログリニア分析を行った結果, 採用されたモデル②の解釈をすると, 次のようになる。まず, シリア人が渡航先を決定するにあたり, 大きく影響しているのはその理由である。すでに見たように, 湾岸諸国への渡航を希望する者の多くは経済的理由を挙げる。その一方, 欧米諸国への渡航を希望する者の中には, 自らの能力を発揮し高める機会があることを理由に挙げる者が少なくない。

トルコ・エジプト・モロッコにおいてEUROSTAT(2000)が指摘したジェンダー要因はシリアでも渡航先の決定理由に影響を及ぼしている。[性別]と[理由]でクロス集計を行うと

「高収入」を理由に挙げる男性は58%にのぼるが, 女性の場合はこの比率は37%にとどまる。よってa ジェンダー仮説はシリア人の国際移動に関して成立すると言える。

国外生活経験の有無は回答者の生活水準とは関連を持つが, 渡航先の選択, 国別理由, 回答者の性別とは独立である。よって, 国外生活経験の有無が国境を越える移動に関する情報経路の豊富さと関連する, というb 渡航経験仮説はこの分析結果からは成り立たない。同様に, 学生であることは渡航先の選択をはじめとする他の変数とは独立である。ゆえにc 留学志向仮説も支持できない。

生活水準が低いために国外の雇用機会を求め, あるいは生活水準が高いため国外に自己の能力発揮の機会を求め, というd 生活水準仮説は成立する。[生活水準]と[理由]でクロス集計を行うと, 自己の生活水準が低いと考えるシリア人の70%が「高収入」を求めて国境を越えるのに対し, 生活水準が高いと自己評価したシリア人だと「高収入」を理由に挙げる比率は57%程度である。以上のことから, ジェンダー仮説と生活水準仮説が, シリア人の国際移動に関する意識の特徴をよく表している。

おわりに

第Ⅲ章での分析の結果、国際移動の実態と渡航に関するシリア人の意識について特徴と傾向を見い出すことができた。ここでは、第1節にてこれを簡潔に整理し、第2節では先に示した作業仮説を踏まえ、上記の特徴および傾向について考察し、むすびに代えたい。

1. 渡航経験がある・渡航を希望するシリア人はどのような人々か

本節では、「6カ月以上国外で生活した経験がある者」と「国外への渡航を希望する者」の特徴を要約する。そして第Ⅲ章第3節で指摘した国境を越えるシリア人の移動についての意識を説明する要因を改めて明示する。

最初に国外生活経験がある者の特徴は、以下のとおり要約できる。

- (ア)中高年の男性の比率が高い。
- (イ)世帯主、既婚者、主な稼ぎ手の比率が高い。
- (ウ)ダマスカス出身者の中に占める比率が高い。

次いで、国外への渡航を希望する者については、以下のとおりの特徴を挙げることができる。

- (エ)男性の比率が高い。
- (オ)地域による差は特でない。
- (カ)若年層の中で希望する者の比率が高い。
- (キ)家族内の被扶養者の中で希望する者の比率が高い。

以上が国外生活経験を持つ、あるいは国外への渡航を希望するシリア人の主な特徴である。第Ⅲ章でのログリニア分析を通じ、彼らが渡航

希望先を決定する要因については、以下の点を指摘することができる。

- (ク)渡航を希望する[目的地]で何がしたいか、何が得たいか、という渡航の[理由]が行き先を決定する上で大きく影響している。
- (ケ)男性と女性との間で渡航希望の理由に顕著な違いが見られたため、[性別]の影響も大きい。シリアにおいてa ジェンダー仮説が妥当する。
- (コ)[生活水準]の違いは、渡航の[理由]に違いをもたらす。すなわちd 生活水準仮説も当てはまる。
- (サ)一方、本稿での分析では国外生活の[経験]が国境を越える移動についての情報経路の豊富さと関連するという「渡航経験仮説」が成立しなかった。これは[目的地]を決定するにあたり、過去の渡航経験で構築したネットワークの影響が検出できなかったと解釈できる。

2. 考 察

以下では、先行研究から導出した仮説や本稿執筆者の視点を踏まえた上で要約した特徴について考察を行う。(ア)については、国外生活経験への回答である以上、「経験あり」と回答する者の年齢がある程度高くなることは自然である。これを(イ)との関連で考えると、de Silva and Silva-Jauregui(2004)で「独身男性の場合が多い」との類型が挙げられているため、国外生活経験者は渡航の時点では独身だったり、世帯主でなかったりした可能性が高い。

一方、(ウ)についてはシリア国内でダマスカスが占める重要性の大きさを指摘できる。すなわち、主要な国際空港を擁するとともに、レバノ

ンやアラビア半島方面への街道に面するダマスカスは、交通手段へのアクセスという面でシリアの他の地方に比べて明らかに優れている。また、国際移動についての関心を惹起したり、実際の移動に際してのサービスや情報を入手したりする上でもダマスカス出身者・居住者は有利な状況にある。渡航希望者の特徴について、(エ)、(カ)、(キ)の特徴は、今回の調査サンプルに占める大学生の割合が高かったことを差し引いても概ね先行研究の指摘と合致する。他方で(オ)は、あくまで「希望」の調査であることを考慮しても注目に値する。希望について顕著な地域差が見られないという点は、シリア国内におけるインターネット、携帯電話、衛星放送などの新たな通信手段の利用の拡大や、トルコとの外交・経済関係が改善しているという2000年以降の状況を反映しているのかもしれない。

(ク)で[目的地]を決定する要因として渡航の[理由]を挙げたが、ここで欧米諸国への渡航を希望する動機として自己の能力の開発・発揮が高い比率を占めている点は興味深い。シリア人の意識の中で欧米諸国の中東政策に対する評価が低いことは、本稿に先行する青山・浜中(2009)で明らかにされたが、その一方でシリア人は欧米諸国に対し高収入のみならず、自己の能力を

発揮し高める場というより、内面的な期待を抱いていることが示唆されているのである。本稿執筆者である高岡自身も、「シリア人は欧米諸国の中東政策を嫌っていても、欧米諸国に対し文化的・社会的な親近感を抱いている」との印象を持っていたが、こうした印象論が世論調査の結果とある程度一致したのである。これに関連して、(コ)で[生活水準]の違いが[渡航の理由]の違いに影響すると指摘した点がある。[目的地]と[生活水準]のクロス集計を行った表5からドイツ・米国・英国への渡航を希望する者のうち、自分の家族の生活水準が高いと回答した者の割合が相対的に大きいと言える(注20)。ただし[生活水準]の回答に欠損値があるため表5の数値は先の数値と一致しない。ゆえに欧米諸国を自己の能力開発・発揮の場として期待する傾向が、シリア人全体に共有されているかについては検証の余地がある。

また、(サ)で過去の渡航経験で作られたネットワークの影響を示す証拠が得られなかった点はEUROSTAT(2000)やde Silva and Silva-Jauregui(2004)の指摘と一致しない。特に表3で見られるように、湾岸地域への渡航の動機として専ら高収入が挙げられ、文化的親近性や頼るべき親族の存在などがさほど理由にされな

表5 国外生活・就労を希望する国(第一希望)と生活水準のクロス集計

(単位:人)

		アラブ首長国連邦	ドイツ	サウジアラビア	フランス	米 国	英 国
生活水準	非常に低い	1	0	0	0	0	0
	低い	1	4	0	1	0	0
	中間	47	18	19	17	11	12
	高い	26	29	13	12	8	12
	非常に高い	5	6	6	4	11	0
合 計		80	57	38	34	30	24

(出所)筆者作成。

った点は検討を要する。

本稿冒頭でシリアを中心とする新たな移動の問題として、イラクやレバノンと関係する「ムジャーヒドゥーン」の潜入や滞留を指摘した。この問題に関する執筆者自身の研究から、彼らに助言したり、潜入に協力したりするとされるシリア人は湾岸地域や同地域の住民に対する親近感を感じたり、湾岸地域に家族・親族関係があったりするのではないかと考えられた。そこで、シリア人についてもネットワークが渡航の理由として相応の割合を占めるものと想定した。その上で今般の世論調査に臨んだものの、この想定は明確な形で検出されなかった。

とはいえ文化的親近性や親族の存在が検出されなかったのは今般の調査研究が行われたために判明したのであり、かようなネットワークの解明は今後の研究課題と言えよう。

〔付記〕本稿執筆にあたり、京都大学地域研究統合情報センターの「中東諸国家運営メカニズムの普遍性と特殊性の析出」研究会参加者から、草稿に有益なコメントをいただいた。また、本稿は(財)学術振興野村基金による研究プロジェクト助成による研究成果の一部である。記して感謝したい。

(注1) 国境を越える移動(国際移動)は中東地域におけるグローバル化の一環として扱われることも多い。経済のグローバル化と政治体制に焦点を当てたものとしては浜中(2008)を参照のこと。

(注2) 邦語では必ずしもシリアを対象としたものではないが鈴木(1986)、中岡(1986)、小川(1987)、畑中(1992)といった研究がある。

(注3) Winckler(1997) Shah(2004) Fargues(2004) およびKapiszewski(2004)がこれらに該当する。

(注4) ブッシュ大統領(当時)は2005年の一般教書演

説でシリア・レバノンについて「シリアはいまだ地域の平和を破壊する機会をうかがうテロリストに領土を使わせている。レバノンの一部も、テロリストに使われている。シリア政府が、すべてのテロ支援を終わらせ、自由への扉を開くよう期待する」〔中東調査会2006, 170〕と述べ、イラクやレバノンにとどまらず、より広範囲な「テロとの戦い」の文脈で敵視した。このような見解は2007年1月のイラク政策についての演説でも継承され、ブッシュ大統領は「イランとシリアは自国の領土をテロリストがイラクに出入りするために使わせている。両国からの支援の流入を止める」旨述べた〔中東調査会2008, 34〕

(注5) Felter and Fishman(2008)は、米軍が押収した資料を基に、2006年8月～2007年8月の期間中にイラクに潜入して「イラク・イスラム国」に加わった者約600人中、49人がシリア人であるとしている。また、レバノン、シリアを経てイラクに潜入する経路の存在や、イラクへの潜入を仲介したシリア人仲介者の存在についても紹介している。なお執筆者自身の研究としては高岡(2006)がある。

(注6) 酒井(2008)は、2007年9月付のUNHCRの統計“Statistics on Displaced Iraqis around the World”を基にシリアには120万～140万人のイラク難民が滞在しているとしている。

(注7) 事業の詳細については文部科学省2006年度(平成18年度)世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東 経済と法を中心に」ホームページ(<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areast/>)を参照のこと。

(注8) 世論調査の手続きについては、al-Misri(2008)、青山・高岡(2008b)を参照。

(注9) 表2問5の選択肢(3)および(4)を参照のこと。

(注10) 留学は外国語の習得やスキルの向上といった人的資本に対する投資だと考えることができる。

(注11) 国際労働移動に伴う社会階層移動の研究にログリニア分析を用いたものとして竹ノ下(2005)がある。

(注12) 質問文の「過去6カ月以上」という期間は、トランジットや短期間の訪問をする者を除くために設定した。

(注13) 延べ人数は第一、第二、第三希望の国別合計である。

(注14) EUROSTAT(2000, 74)によれば、トルコ、モ

ロッコ, エジプトでは性別によって出国理由に大きな違いがある。男性の8割程度が経済的理由を挙げのに対し, 女性の7割程度は家族上の理由を挙げている。

(注15) この操作によって家族・親族関係ネットワークの機能を把握できなくなる。しかし(3)を理由に国外での生活・就労を希望するケースが全体の10%程度と少数だったため, 割愛した。

(注16) ログリニア分析は多重クロス表分析の拡張なので, 集計表の各セル内のケース数が少なくなりすぎると分析の精度に問題が生じる。このため再カテゴリー化を行った。

(注17) この操作も先の再カテゴリー化と同様の理由により行ったものである。

(注18) $AIC = C^2 - 2df$ で定義される。

(注19) $BIC = C^2 - (\log N) \times df$ で定義される。Nはケース数。

(注20) ただしログリニア分析の結果から[目的地]と[生活水準]は独立の関係にあることには留意しなければならない。

【文献リスト】

日本語文献

青山弘之・末近浩太 2007. 「第1章シリアとレバノンの権力構造」青山弘之編『現代レヴァント諸国の政治構造とその相関関係 調査研究報告書』アジア経済研究所 1-35.

青山弘之・高岡豊 2008a. 『質問票(和訳) シリア・アラブ共和国における全国世論調査(2007年6月~2008年2月)』(文部科学省2006年度 平成18年度 世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東 経済と法を中心に」4月)(http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Syria_Questionnaire_2007_Jpn.pdf)

2008b. 「報告書 シリア・アラブ共和国における全国世論調査(2007年9月~2008年2月)』(文部科学省2006年度 平成18年度 世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東 経済と法を中心に」4月)(http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Syria_Report_2007_Jpn.pdf)

青山弘之・浜中新吾 2009. 「シリア国民の『政治的認知地図』 世論調査の計量分析から読み解く政治意識」『現代の中東』第46号(1月)2-21.

小川雄平 1987. 「中東の経済開発と国際労働力移動」森田桐郎編『国際労働力移動』東京大学出版会 275-308.

酒井紫帆 2008. 「イラク難民・国内避難民問題」『現代の中東』第44号(1月)2-27.

鈴木弘明編 1986. 『エジプト経済と労働移動』アジア経済研究所.

高岡豊 2006. 「シリアからイラクへの『ムジャーヒドゥーン』潜入の経路と手法」『現代の中東』第41号(7月)47-64.

竹ノ下弘久 2005. 「国境を越える移動に伴う階層移動」『ソシオロジ』第50巻第2号(10月)53-68.

中東調査会編 2006. 「データ: 2005年中東各国動向」『中東研究』第491号 169-180.

2008. 「データ: 2007年中東各国動向」『中東研究』第499号 33-55.

中岡三益 1986. 「中東の国際労働移動に関する三つの概念: 出稼労働・移民労働・移住労働」『上智アジア学』第4号(12月)27-44.

畑中美樹 1992. 「中東」矢内原勝・山形辰史編『アジアの国際労働移動』アジア経済研究所 163-192.

浜中新吾 2008. 「中東諸国におけるグローバリゼーションと政治体制の頑健性」『山形大学紀要(社会科学)』第39巻第1号(7月)63-82.

外国語文献

'Ajjān, Jūrj 2006. "Syriapol: a Syrian Democracy Project," (<http://syria.ajjan.com/poll.htm>)

Baldwin-Edwards, Martin 2005. *Migration in the Middle East and Mediterranean*. Athens University Research Institute for Urban Environment and Human Resources, Panteion University.

EUROSTAT 2000. *Push and Pull Factors of International Migration: A Comparative Report*. Luxemburg Office for Official Publications of the European Communities.

Fargues, Philippe 2004. "Arab Migration to Europe: Trends and Policies." *International Migration Review* Vol.38, No.4(December) 1348-1371.

ed. 2005. *Mediterranean Migration 2005 report*.

- European University Institute.
- Felter, Joseph and Fishman, Brian 2008. "al-Qa'ida's foreign fighters in Iraq." Combating Terrorism Center.
- Kapiszewski, Andrzej 2004. "Arab Labour Migration to the GCC States." In *Arab Migration in a Globalized World*. ed. International Organization for Migration, 115-133. Geneva: IOM.
- Massey, D., J. Arango, G. Hugo, A. Kouaouci, A. Pellegrino and J.E. Taylor 1993. "Theories of International Migration: A Review and Appraisal." *Population and Development Review* Vol.19, No.3 (September) 431-466.
- al-Miṣrī, 'Arabi 2008. "'Barnāmaj al-Dirāsāt al-Iqlimiya wifqan li-l-Iḥtiyājāt al-Ijtimā'iya li-Dirāsa al-Manāṭiq" al-Sharq al-Awṣat fī Āsiya "Iqtisād wa Qawānīn": al-Istiṣā' al-Waṭanī li-l-Jumhūrīya al-'Arabīya al-Sūrīya (Ḥazīrān 2007-Shubāt 2008)" Damascus: Markaz al-Sharq li-l-Dirāsāt al-Dawliya, February (http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Syria_Report_2007_Ar.pdf)
- Natā'ij al-Ta'dād al-Āmm li-l-Sukkān li-Ām 2006* (Unpublished Document) 2007. al-Jumhūrīya al-'Arabīya al-Sūrīya, Ri'āsa Majlis al-Wuzarā', al-Maktab al-Markazī li-l-Iḥṣā': Damascus.
- Sadeldine, Soumeiya 2005. "Syria: The Demographic and Economic Dimension of Migration." In *Mediterranean Migration 2005 Report*. ed. Philippe Farugues, 265-271. European University Institute.
- Sara Johansson de Silva and Carlos Silva-Jauregui 2004. "Migration and Trade in MENA Problems or Solutions?" Middle East and North Africa Working Paper Series No.40. World Bank.
- Shah, Nasra M. 2004. "Arab Migration Patterns in the Gulf." In *Arab Migration in a Globalized World*. ed. International Organization for Migration, 91-113. Geneva: IOM.
- Terror Free Tomorrow 2007. "Syria Public Opinion: Pioneering New Survey of Syria." Washington, D.C.
- al-Thawra 2008. "al-Fasād Qurāba (100 %) min al-Mustaṭla'in Yuqirruṅna bi-Wujūd-hi .. al-Mustaqtūn Yarawna anna al-Qadā' Awwalan fa al-Baladiyāt Thāniyan wa al-Shurṭa Thālithan (al-Istiṭlā' al-Shahrī)" February 20.
- UNHCR 2007. "Statistics on Displaced Iraqis around the World" (<http://www.unhcr.org/cgi-bin/txis/vtx/home/opendoc.pdf?tbl=SUBSITES&id=470387fc2>)
- Winckler, Onn 1997. "Syrian Migration to the Arab Oil-Producing Countries." *Middle Eastern Studies* Vol.33, No.1 (January) 107-118.

(たかおか ゆたか /
上智大学イスラーム地域研究機構 研究補助員,
はまなか しんご / 山形大学地域教育文化学部 准教授)